

L is B

145A・100株

3月26日

東証グロース上場

現場向けビジネスチャット「direct」を提供

「現場」を持つ企業向けにビジネスチャット「direct」を中心とした現場DXサービスの開発・提供を行う。現場とは、建設業、流通小売業、インフラ業、運輸・交通業等の業界における現場のことを指す。業務は立って行い、普段パソコンは使わない人々をメインターゲットとして、同社のサービスを提供している。



ストック売上高比率は94.5%

主なサービス提供形態は、顧客に対して「direct」等のデジタルサービスを提供し、顧客から利用料の支払いを受けている。同社のサービス提供モデルであるSaaSビジネスは、顧客に継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルであり、2023年1月～9月のストック売上比率94.5%、同社サービスの契約社数は504社となった。



L is B

145A・100株

3月26日

東証グロース上場

誰もが直感的に操作できる ユーザーインターフェースを指向

「direct」は、リリース以来、現場で利用されるITツールとして開発されてきた。チャットサービスは、業務連絡・報告といったコミュニケーションを円滑に行うために、業務に携わる全ての人を使いこなせる必要があるが、現場で働く人々の職務内容やITリテラシーはばらばらで、ITツールの利用を全員に浸透させるのは困難という課題がある。「direct」は、スマートフォンを操作できる人であれば直感的に操作できるユーザーインターフェースを指向して開発している。

基本機能

トーク

1対1のペアトークだけでなく、複数名で参加できるグループトークが作成でき、途中参加者には過去メッセージの公開・非公開を設定できる。既読・未読を個別に確認できるため、情報の伝達ミスを減らすことが可能となっている。

通話機能

音声通話やビデオ通話で、外出先やリモートワーク中でもすぐに連絡がとれる。画面を共有しながらの通話ができるので、資料の説明や商談にも活用できる。

ゲストモード

「店舗とお客さま」「建設会社と協力会社」のように社外のメンバーと安全につながる「direct GuestMode(ダイレクトゲストモード)」を提供している。

「ゲスト」メンバーに他のゲストの存在を見せないことで、必要のある相手とだけつながれるので、安心してやりとりがおこなえる。

データ共有

画像や動画ファイルはもちろんofficeのファイルなども共有可能。ノート機能を使って情報を書きとめておけば、後からグループに参加したメンバーもすぐに要点を確認できるので引き継ぎなどもスムーズにできる。

アンケート・ToDo

Yes/Noボタンを付けて質問を送れる「Yes/No」、質問と一緒に選択肢を作成できる「セレクト」、依頼と同時に達成ボタンも一緒に送れる「ToDo」など、さまざまなアクションスタンプでメッセージの回答を促すことが可能。

L is B

145A・100株

3月26日

東証グロース上場

フリープランを含めると4,000社超が利用

「direct」は、無料のフリープランから、利用人数、トークルーム作成上限数、ストレージ上限、データ保存期間、通話機能（音声/ビデオ）、などに応じて幅広いプランを用意している。フリープランも含めると「direct」の導入企業数は4,000社をこえる。

	フリー フリープランとは	ベーシック	プラス	プレミアム	マックス
ご利用人数 ※1	10名まで	10名まで	11～20名	21～50名	51～100名 101名以上はこちら
トークルーム作成数上限 ※2	1名あたり15	1名あたり400	1名あたり400	1名あたり400	1名あたり400
ストレージ上限	5GB	5GB	10GB	25GB	50GB
データ保存期間	180日間	無期限	無期限	無期限	無期限
データエクスポート	-	○	○	○	○
通話機能（音声/ビデオ）	1対1	1対1 グループ ※3	1対1 グループ ※3	1対1 グループ ※3	1対1 グループ ※3
一斉連絡 ※4	-	-	-	○	○
ゲストモード ※5	○	○	○	○	○
利用料	0円/月	6,000円/月	12,000円/月	27,500円/月	50,000円/月

外部連携で業務をよりスムーズに

帳票作成・報告のi-Reporter、サイボウズのGaroonやkintone、図面共有・管理のSPIDERPLUS、図面共有・閲覧のCheXやLAXSY、施工管理のBuildee、デジタル野帳のeYACHO、気象予測解析配信システムの防災盤、IoT×生成AIアシスタントのBizStack Assistant、写真・ファイル共有のboxやDropboxなど、普段ユーザーが業務で利用するサービスと連携することができる。

L is B

145A・100株

 3月26日
 東証グロース上場

中長期の業績見通し

同社サービスは、建設業、流通小売業、インフラ業、運輸・交通業等の現場の業務での利用にフォーカスしており、現場の課題を解決するための機能を追加実装することにより、他社のチャットツールとは差別化を図っている。ターゲットとなる現場の業務及び課題を解像度高く理解し、「direct」の新機能として継続的に追加開発することにより、あるいは別サービスとして現場向けソリューションラインナップを拡充させることにより、持続的な競争優位性の確保に努める方針。

広告宣伝や営業に関しても、現場をもつ業界に注力して顧客基盤の拡大を図るとともに、既存顧客内における利用浸透・連携ソリューションも含めた複数サービスの販売を進める。

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				
		伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2020/12	601	14.7%	▲ 59	—	▲ 89	—
2021/12	770	28.2%	▲ 313	—	▲ 335	—
2022/12	970	25.9%	▲ 265	—	▲ 316	—
2023/12	1,279	31.9%	32	—	46	—
2024/12予	1,664	30.0%	132	310.6%	106	130.2%
2023/9 3Q	921	—	▲ 4	—	▲ 9	—
予想EPS/配当	単独：21.39円/0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

L is B

145A・100株

3月26日
東証グロース上場

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp